



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
 コード番号 9873 URL <https://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 判治 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 蜂谷 由文

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 メディア・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,781	2.8	1,467	63.5	1,881	59.2	1,225	56.1
2022年3月期第2四半期	48,109	11.1	4,019	18.3	4,609	59.8	2,788	74.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,191百万円 (56.9%) 2022年3月期第2四半期 2,760百万円 (62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	54.84	
2022年3月期第2四半期	124.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	47,339	27,178	57.4	1,216.29
2022年3月期	47,761	26,750	56.0	1,197.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 27,178百万円 2022年3月期 26,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		35.00	60.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	0.5	2,200	64.0	2,600	62.5	1,600	64.9	71.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	22,423,761 株	2022年3月期	22,423,761 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	78,278 株	2022年3月期	87,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	22,340,598 株	2022年3月期2Q	22,354,002 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の中、経済活動の正常化に向けた政策の取り組みにより景気の持ち直しが期待されている一方、米国金融引き締め政策による急速な円安の進行、ウクライナ情勢の長期化などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、行動規制の緩和により回復基調が見られるものの、原材料価格、資源価格及び物流費等の高騰を背景に、物価上昇による消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目にあたり、引き続き積極的な新規出店、ブランド力の維持・向上を目的とした既存店舗の改装促進、お客さまの利便性向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を重要施策と位置付けております。

当第2四半期連結累計期間において、主力のケンタッキーフライドチキン（以下、「KFC」）では、更なる日常化につなげるため、夏のグループ需要に合わせたお得な商品やサービスを展開するとともに、サンド（現バーガー）メニューの充実を図りました。いつでもお得な「トクトクバック」や期間限定の「30%OFFバック」では、オリジナルチキンを中心に人気のサイドメニューをご提供いたしました。夏の定番商品「レッドホットチキン」とともに発売した「激辛ソース」や、ガーリックとハバネロでパンチを効かせた新商品「ダブルパンチサンド」など、刺激的で新しい楽しみ方をご提案いたしました。また、独特な食感で昨年も人気のあった「とろ〜り月見サンド」が数量限定で再登場し、販売数を大きく伸ばしました。にんにく醤油の味付けにゴマと唐辛子がアクセントの「にんにく醤油チキン」は、より一層のご好評をいただきました。今後もKFCではお客さまへ魅力的な商品をお届けし、体験価値の向上に取り組んでまいります。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において25店舗（直営2店舗・フランチャイズ23店舗）を出店し、1,189店舗となりました。改装につきましては、78店舗（直営17店舗・フランチャイズ61店舗）実施いたしました。また、配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、682店舗となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は467億8千1百万円（対前年同四半期2.8%減）、営業利益は14億6千7百万円（同63.5%減）、経常利益は18億8千1百万円（同59.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千5百万円（同56.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は4億2千1百万円減少し、473億3千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2億2千5百万円、売掛金の増加9億3百万円、有形固定資産の減少6億3百万円及び長期繰延税金資産の減少4億3千3百万円等によるものであります。

負債は8億5千万円減少し、201億6千万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加10億7千8百万円、未払法人税等の減少14億9千4百万円及び賞与引当金の減少3億7千6百万円等によるものであります。

純資産は271億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2千8百万円増加し、自己資本比率は57.4%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12億2千5百万円及び剰余金の配当による減少7億8千4百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して4億6千5百万円増加し、221億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億9千5百万円（前年同四半期は49億6千1百万円）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億7千3百万円、減価償却費8億3千3百万円、賞与引当金の減少3億7千6百万円、売上債権の増加9億3百万円、仕入債務の増加10億7千8百万円及び法人税等の支払額16億8千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億2千5百万円(前年同四半期は△8億1千3百万円)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億8千万円、有形固定資産の売却による収入7億7千3百万円及び無形固定資産の取得による支出4億6千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億9千5百万円(前年同四半期は△9億4百万円)となりました。その主な要因は、配当金の支払額7億8千万円及びリース債務の返済による支出3千7百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、直近の業績動向等を踏まえ、2022年5月12日に公表しました「2022年3月期決算短信」に記載の2023年3月期の通期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,411	20,185
売掛金	5,636	6,539
有価証券	2,000	2,000
商品	442	301
原材料及び貯蔵品	71	83
前払費用	455	570
その他	943	611
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,961	30,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316	3,221
土地	1,723	966
その他（純額）	1,002	1,250
有形固定資産合計	6,042	5,438
無形固定資産		
のれん	6	2
ソフトウェア	917	2,293
ソフトウェア仮勘定	1,286	15
その他	0	0
無形固定資産合計	2,211	2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,800	2,991
差入保証金	4,066	4,019
繰延税金資産	2,367	1,933
その他	360	399
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	9,546	9,297
固定資産合計	17,799	17,047
資産合計	47,761	47,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,970	8,049
未払金	5,605	5,452
リース債務	61	131
未払法人税等	1,738	243
未払費用	548	563
賞与引当金	873	496
役員賞与引当金	91	-
資産除去債務	2	5
契約負債	18	131
その他	782	581
流動負債合計	16,693	15,654
固定負債		
リース債務	210	480
退職給付に係る負債	2,190	2,226
株式給付引当金	75	54
資産除去債務	1,164	1,162
その他	676	581
固定負債合計	4,317	4,505
負債合計	21,011	20,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	9,689	9,689
利益剰余金	9,782	10,222
自己株式	△209	△187
株主資本合計	26,559	27,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	150
為替換算調整勘定	△4	△4
退職給付に係る調整累計額	19	9
その他の包括利益累計額合計	190	156
純資産合計	26,750	27,178
負債純資産合計	47,761	47,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	48,109	46,781
売上原価	27,612	27,910
売上総利益	20,497	18,871
販売費及び一般管理費	16,477	17,404
営業利益	4,019	1,467
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	123	114
受取協力金	957	161
持分法による投資利益	-	226
その他	25	26
営業外収益合計	1,115	538
営業外費用		
支払利息	2	2
店舗改装等固定資産除却損	8	3
賃貸費用	90	110
持分法による投資損失	409	-
その他	14	8
営業外費用合計	526	124
経常利益	4,609	1,881
特別利益		
受取補償金	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	7	1
減損損失	41	8
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	-	1
特別損失合計	48	16
税金等調整前四半期純利益	4,562	1,873
法人税、住民税及び事業税	1,713	198
法人税等調整額	60	449
法人税等合計	1,774	648
四半期純利益	2,788	1,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,788	1,225

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,788	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△24
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△3	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△27	△34
四半期包括利益	2,760	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,760	1,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,562	1,873
減価償却費	707	833
減損損失	41	8
固定資産除却損	16	4
受取補償金	△2	△8
受取協力金	△957	△161
持分法による投資損益(△は益)	409	△226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△337	△376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△91
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△32	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	20
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△611	△903
棚卸資産の増減額(△は増加)	△91	129
仕入債務の増減額(△は減少)	983	1,078
未払金の増減額(△は減少)	297	33
未払費用の増減額(△は減少)	△22	△63
前受収益の増減額(△は減少)	67	107
契約負債の増減額(△は減少)	131	112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	△175
長期前払費用の増減額(△は増加)	△132	△84
その他	200	122
小計	5,228	2,202
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,344	△1,684
受取補償金の受取額	2	8
受取協力金の受取額	1,068	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669	△480
有形固定資産の売却による収入	-	773
有形固定資産の除却による支出	-	△4
無形固定資産の取得による支出	△246	△460
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△37
敷金及び保証金の回収による収入	103	84
店舗譲渡による収入	8	1
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△12
ゴルフ会員権の売却による収入	-	11
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107	-
自己株式の売却による収入	32	22
リース債務の返済による支出	△47	△37
配当金の支払額	△782	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,243	△225
現金及び現金同等物の期首残高	18,476	22,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,719	22,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の一部の関係会社においては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加に一定の歯止めがかかりつつあり、外出機会の増加、外国人観光客の受入再開等により、緩やかながらも業績回復の兆候が見え始めております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な仮定の変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。